

平成22年5月24日現在

研究種目： 若手研究 (B)
 研究期間： 2008 ~ 2009
 課題番号： 20720136
 研究課題名 (和文)
 子供の第二言語としての日本語能力の研究 - 母語能力との関連に注目して -
 研究課題名 (英文)
 Child second language acquisition of Japanese: Can first language proficiency explain something?
 研究代表者： 長谷川 朋美 (HASEGAWA TOMOMI)
 横浜国立大学・教育人間科学部・講師
 研究者番号： 50456331

研究成果の概要 (和文)：

本研究の目的は、日本語を第二言語として習得する在日ベトナム系児童の日本語能力とベトナム語能力の関係を明らかにすることである。在日ベトナム系児童 17 名を対象にバイリンガル・インタビューを行った結果、日本語能力とベトナム語能力の間には、有意の相関関係があることがわかった。ベトナム語能力については、かなりの個人差が見られ、ベトナム語能力が高い子どもは、親からのベトナム語での働きかけがある傾向があることがわかった。日本語データについては、現在、分析中である。

研究成果の概要 (英文)：

The study investigates the relationship between Japanese and Vietnamese proficiency of 17 Vietnamese-heritage children in Japan. Bilingual interviews revealed a significant correlation between the proficiency scores of the two languages. The results show the children who use Vietnamese with their parents have higher proficiency in Vietnamese. Data from the Japanese interviews are currently being analyzed.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野： 人文学

科研費の分科・細目： 言語学・日本語教育

キーワード： 第二言語習得理論、年少者

1. 研究開始当初の背景

1990年代初めの入国管理法改正以降、日本の外国人人口は増加の傾向をたどり、それに伴って、日本の公立小学校に在籍する外国人児童生徒数も増加し続けている。また、日本国籍の有無に関わらず、家庭で日本語以外の言語を用いている子どもをも含めると、実際に学校と家庭での使用言語が異なる子どもの数は、文部科学省の報告における「外国人児童生徒在籍数」を大きく上回ると考えられている。

日本語を母語としない子どもたちを公立学校に受け入れるに当たって、バイリンガルとして育つ子どもたちの言語発達についての見識が必要とされているが、研究開始時点から現在に至っても、そのような研究の数は、非常に限られている。

バイリンガル研究の分野では、バイリンガル話者は、使用場所や目的によって、2つの言語を使い分けられているとされており、バイリンガルの一方の言語の能力を、その言語のモノリンガル話者の基準で測ることは望ましくないとされている。ただし、それはあくまでも2つ言語を使っている場合である。現在、日本在住の日本語を第二言語とする子どもたちの中には、十分な日本語能力を習得する以前に、母語の力をほとんど失っている子どもがいる可能性も高い。

第二言語（本研究では、日本語）の習得研究においては、目標言語である日本語能力に焦点が当てられがちだが、子どもの第二言語習得の場合、母語がどれだけ発達しているか、保持されているかによって、限られた日本語能力についての解釈は変わってくる。そのため、日本語能力と母語能力の両方からのアプローチが大切である。

2. 研究の目的

1. で述べたような社会背景、学問的背景を受けて、本研究では、日本に在住で日本の学校教育を受けている、日本語を第二言語とする子どもたちの日本語および母語の口頭バイリンガル能力の調査を行った。バイリンガルの子どもたちの両言語での能力を測定することによって、最も明らかにしたい問題は、日本語能力の不足（あくまでもモノリンガルの基準で、ではあるが）と母語能力の間にどのような関係があるかという点である。同じ日本語能力が限られていると考えられる子どもでも、年齢相応の母語能力があるかないかでは、教育現場での対応も変わってくるはずである。

本研究は、バイリンガル言語習得の基礎研

究と位置付けるが、教育現場への応用（特に、教師教育）をも念頭に置いて、研究を進めてきた。

3. 研究の方法

バイリンガルの子どもを対象とした国内外の先行研究を熟考した結果、本研究では、子どものバイリンガル言語能力の測定のために、言語習得研究の分野では数多くの言語を対象とした研究で用いられている手法を採用した。これは、*Frog, where are you?*という文字なし絵本を用いて、調査対象者の子どもたちにストーリー構成タスクを課す方法である。本研究の調査に先立って、同じ絵本を用いて行った先行研究におけるデータ収集方法の詳細を検討した。これは、本研究の成果を、将来的には、日本語以外の言語を対象とした言語習得研究と照らし合わせるために、先行研究で最もよく用いられている手順を明らかにすることが目的であった。

データ収集は、横浜市在住のベトナム系児童を対象に行った（ベトナム系児童は、1年生8名、6年生9名、及び、比較対象として日本人児童7名）。口頭インタビューは、日本語・ベトナム語の両言語で行った。調査対象の子どもたちが小学校入学以前から、家庭内などでどのような言語状況に置かれているかは、各言語の習得には大きく影響を与えていることが予想される。そこで、来日年齢、保育園・幼稚園への通園開始年齢、家庭での使用言語（親、兄弟姉妹）などについて、インタビューの導入タスクと終わりのタスクにおいて、詳しく質問した。

インタビューの全体像は、下の図の通りである。



日本語、ベトナム語、それぞれの言語のインタビューは、ベトナムまたは日本での教員経験がある言語教育専攻の大学院生である。両者を対象に、インタビュー前には、4時間程度のインタビュー・トレーニングを

行い、インタビューの手順や評価方法について、確認を行った。各言語能力の評価には、Oral Proficiency Assessment for Bilingual Children (OBC)の基準を採用した。

4. 研究成果

(1) 調査結果

調査の結果、17名のベトナム系児童のうち、日本生まれのベトナム系児童15名に限ると、ベトナム語力と日本語力の間には、有意の相関関係があることがわかった ($r = 0.54$)。特に1年生児童については、両言語の得点順は、完全に一致している。ベトナム語能力については、かなりの個人差が見られた。インタビュー中の質問への回答から、個人差を生み出す要因としては、親との使用言語や、ベトナム訪問・滞在経験など、親の影響力などがあることが明らかになった。

両言語のバランスについては、全ての児童について、優位語は日本語であることは間違いない。本研究のタスクは、より能力が限定されている言語に合わせて設定したため、優位語での結果には、天井効果が出ている(特に6年生)。そのため、日本語データについては、1年生児童に限定し、現在、分析を進めているところである。1年生の場合、日本人のモノリンガル児童でも、与えられたタスクが完全にこなせるとは限らない。そのため、モノリンガル児童よりも日本語タスクでの評価が高いバイリンガル児童もいる。

ベトナム語を話す両親の元で育てられたバイリンガルの子もたちが、本格的に日本語に触れ、日本語を身に付け始めるのは、保育園や幼稚園に通い始めてからであることが予想される。第二言語習得と習得開始年齢の関係については、一般的に、習得開始年齢が低いほど、より高い第二言語能力を習得できると考えられている。しかし、本調査のベトナム系1年生児童の日本語の評価と通園開始年齢の間には、有意の相関関係はない。

では、日本語が上手なバイリンガルは、どのような言語環境で育ってきているのだろうか。今回のストーリー構成のタスクに限った結果ではあるが、日本語が上手なバイリンガルは、母語のベトナム語でお話を語るのも上手い。そして、ベトナム語が上手なバイリンガルは、就学前から、しっかりと家庭でベトナム語を育ててもらっていることが分かった。親とはベトナム語で会話し、ベトナム語の絵本に触れた経験や、ベトナム語を教え

てもらった経験が、ベトナム語の能力の高さに直結するだけでなく、日本語の能力にも結びついているようである。

本研究に参加したベトナム系児童については、17名中15名が日本生まれである。日本で保育園・幼稚園に通い、日本の小学校で学校生活を送りながら、母語であるベトナム語を十分に習得することは、決して簡単なことではない。しかし、家庭においては母語でのコミュニケーションを大切に、母語能力を育てることは、母語能力を伸ばすだけではなく、第二言語である日本語能力の育成にもプラスの影響を及ぼす可能性を、本研究の調査結果は示唆している。

(2) 研究成果の公表・利用

本研究の成果については、2008年度には、本研究の教育的意義を中心に国内・海外で、学会発表を各1件、2009年度には、ベトナム語能力の調査の結果について、国内での発表を2件行った。また、2010年6月には、米国の継承語の学会(The Fourth Summer Heritage Research Institute)で発表予定である。ベトナム語能力についての和文論文は、現在、投稿・査読中(『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』第6号)である。

移民が、移民先の国で、出身国の言語を、世代を超えて伝えていくのは、容易なことではない。この場合、出身国の言語は、継承語と呼ばれるが、継承語の習得や教育という分野は、移民受入れにおいて日本より積極的な北米においても、十分に研究がなされているとは言い難い研究分野である。本研究は、移民受入れの歴史がまだ長くない日本においての、移民の子もたちの継承語習得の研究という点で、貴重な研究である。2010年6月の米国での研究発表は、パネルセッションへの招待発表であり、本研究が海外においても、重要な位置を占めていることを示している。

日本語能力についての調査結果は、現在、分析中であり、こちらも国内外の学会での発表や学会誌への投稿を検討中である。

加えて、本研究の成果は、2009年度以降の教員研修(教員免許更新講習等)などの場において紹介している。家庭において子どもたちの母語能力を育成することによって、教育を受ける手段としての日本語能力の基盤を作ることの大切さを、学校現場の教員が理解しておくことは、非常に重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 長谷川朋美、第二言語習得における臨界期仮説・年齢要因 -日本語を対象とした研究に向けて-、『第二言語習得・教育の研究最前線—2008年版—:言語文化と日本語教育 2008年11月増刊特集号』、査読有、2008、107-137

〔学会発表〕(計4件)

- ① 長谷川朋美、在日ベトナム系バイリンガル児童の言語能力、母語・継承語・バイリンガル研究(MHB)研究会、2009年8月9日、立命館大学
- ② Hasegawa, T., Growing Up as Vietnamese-Japanese Bilinguals: Vietnamese Heritage Children in Yokohama, May 21, 2009, Yokohama National University
- ③ 長谷川朋美、小学校の日本語の先生? 横浜国立大学国語・日本語教育学会、2008年12月6日、横浜国立大学
- ④ Hasegawa, T., Multilingualism in Yokohama, Port-City University League (PUL), The 3rd Meeting, October 29, 2008, University of Lisbon, Portugal

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷川 朋美 (HASEGAWA TOMOMI)
横浜国立大学・教育人間科学部・講師
研究者番号: 50456331